

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年7月13日

【四半期会計期間】 第89期第1四半期(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

【会社名】 株式会社歌舞伎座

【英訳名】 KABUKI-ZA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大谷信義

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座七丁目15番5号

【電話番号】 直通03(3541)5572

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 池田喜実

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座七丁目15番5号

【電話番号】 直通03(3541)5572

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 池田喜実

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第88期 第1四半期 連結累計期間	第89期 第1四半期 連結累計期間	第88期
会計期間		自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	自平成24年3月1日 至平成24年5月31日	自平成23年3月1日 至平成24年2月29日
売上高	(千円)	176,083	233,311	792,927
経常損失()	(千円)	57,412	42,765	246,693
四半期(当期)純損失()	(千円)	35,817	37,080	168,801
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	81,914	133,015	260,654
純資産額	(千円)	8,251,071	8,394,233	8,591,357
総資産額	(千円)	24,069,305	23,894,639	24,098,930
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()	(円)	2.96	3.06	13.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	34.3	35.1	35.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第88期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要により企業の設備投資や個人消費に回復の兆しがみられたものの、欧州の債務危機に起因する信用不安及び新興国経済の景気減速懸念並びに円高の長期化等依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

また、当社グループは引き続き劇場歌舞伎座の建替え期間という状況のもと、各事業において業績の向上に努めました結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は233,311千円(前年同期比32.5%増)、営業損失は59,701千円(前年同期は73,129千円の営業損失)、経常損失は42,765千円(前年同期は57,412千円の経常損失)となりました。なお、絵画の寄贈を受けたことにより固定資産受贈益を特別利益に計上し、当社において投資有価証券評価損及び連結子会社において有形固定資産除却損を特別損失に計上したこと等により、四半期純損失は37,080千円(前年同期は35,817千円の四半期純損失)となりました。

これをセグメント別にみると、不動産賃貸事業については、売上高が137,340千円(前年同期比0.4%減)、営業利益は固定資産税の増加等により31,240千円(前年同期比14.8%減)となりました。

食堂・飲食事業については、平成中村座の弁当販売が寄与し売上高は84,969千円(前年同期比189.3%増)、営業損失は3,127千円(前年同期は営業損失16,871千円)となりました。

売店事業については、浅草他の催事出店により売上高は11,000千円(前年同期比24.1%増)、営業利益は2,086千円(前年同期比40.8%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ204,290千円減少し23,894,639千円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ94,429千円減少し6,165,945千円となりました。主な減少は、現金及び預金の97,948千円であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ109,860千円減少し17,728,694千円となりました。主な増減は、投資有価証券の時価評価による減少161,076千円及び繰延税金資産の増加66,192千円であります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ66,532千円増加し476,101千円となりました。主な増加は、未払金53,539千円であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ73,699千円減少し15,024,304千円となりました。主な減少は、長期前受金73,202千円であります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ197,124千円減少し8,394,233千円となりました。主な減少は、利益剰余金97,635千円及びその他有価証券評価差額金95,934千円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年7月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,170,000	12,170,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	12,170,000	12,170,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年3月1日～ 平成24年5月31日		12,170,000		2,365,180		2,405,394

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 59,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,446,000	11,446	
単元未満株式	普通株式 665,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,170,000		
総株主の議決権		11,446	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式4株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株歌舞伎座	中央区銀座7-15-5	59,000		59,000	0.48
計		59,000		59,000	0.48

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新創監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	644,509	546,561
受取手形及び売掛金	18,093	15,636
有価証券	5,500,000	5,500,000
たな卸資産	8,863	7,285
繰延税金資産	5,662	9,974
その他	83,639	86,828
貸倒引当金	393	341
流動資産合計	6,260,375	6,165,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	509,571	498,235
土地	6,238,098	6,238,098
建設仮勘定	4,223,271	4,224,271
その他（純額）	47,313	50,089
有形固定資産合計	11,018,254	11,010,694
無形固定資産		
借地権	2,613,299	2,613,299
商標権	641	623
ソフトウェア	3,778	3,368
無形固定資産合計	2,617,719	2,617,291
投資その他の資産		
投資有価証券	3,777,606	3,616,530
長期前払費用	354,837	354,310
繰延税金資産	27,628	93,820
その他	45,201	38,741
貸倒引当金	2,694	2,694
投資その他の資産合計	4,202,580	4,100,708
固定資産合計	17,838,554	17,728,694
資産合計	24,098,930	23,894,639

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,909	26,509
未払金	9,433	62,972
未払法人税等	6,803	2,908
前受金	300,119	300,119
賞与引当金	8,791	5,726
1年内返還予定の預り保証金	34,964	33,632
その他	28,548	44,233
流動負債合計	409,569	476,101
固定負債		
長期未払金	136,470	136,470
長期前受金	14,664,066	14,590,864
繰延税金負債	28,461	26,531
退職給付引当金	34,868	35,955
長期預り保証金	234,137	234,483
固定負債合計	15,098,003	15,024,304
負債合計	15,507,572	15,500,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,180	2,365,180
資本剰余金	3,255,864	3,255,864
利益剰余金	2,766,338	2,668,702
自己株式	257,734	261,287
株主資本合計	8,129,648	8,028,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	461,708	365,774
その他の包括利益累計額合計	461,708	365,774
純資産合計	8,591,357	8,394,233
負債純資産合計	24,098,930	23,894,639

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
売上高	176,083	233,311
売上原価	141,840	190,690
売上総利益	34,243	42,620
販売費及び一般管理費		
人件費	70,395	64,905
賞与引当金繰入額	1,486	1,448
退職給付費用	989	1,087
租税公課	4,566	2,501
減価償却費	999	745
その他	28,935	31,634
販売費及び一般管理費合計	107,373	102,322
営業損失()	73,129	59,701
営業外収益		
受取利息	29	1,690
受取配当金	15,067	15,067
その他	2,340	1,481
営業外収益合計	17,437	18,238
営業外費用		
支払利息	1,663	1,200
その他	56	103
営業外費用合計	1,720	1,303
経常損失()	57,412	42,765
特別利益		
固定資産受贈益	-	5,000
特別利益合計	-	5,000
特別損失		
投資有価証券評価損	1,832	11,999
有形固定資産除却損	-	6,060
特別損失合計	1,832	18,060
税金等調整前四半期純損失()	59,245	55,826
法人税、住民税及び事業税	520	547
法人税等調整額	23,947	19,293
法人税等合計	23,427	18,745
少数株主損益調整前四半期純損失()	35,817	37,080
四半期純損失()	35,817	37,080

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	35,817	37,080
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	46,097	95,934
その他の包括利益合計	46,097	95,934
四半期包括利益	81,914	133,015
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	81,914	133,015

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日至平成24年5月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
減価償却費	9,578千円	8,276千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月27日 定時株主総会	普通株式	60,557	5	平成23年2月28日	平成23年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月25日 定時株主総会	普通株式	60,554	5	平成24年2月29日	平成24年5月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 賃貸事業	食堂・飲食 事業	売店事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	137,850	29,370	8,862	176,083	-	176,083
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	22	147	170	170	-
計	137,850	29,393	9,010	176,254	170	176,083
セグメント利益又は損失()	36,681	16,871	1,482	21,292	94,421	73,129

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 94,421千円は、セグメント間取引消去 120千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 94,301千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 賃貸事業	食堂・飲食 事業	売店事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	137,340	84,969	11,000	233,311	-	233,311
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	34	52	87	87	-
計	137,340	85,003	11,053	233,398	87	233,311
セグメント利益又は損失()	31,240	3,127	2,086	30,200	89,901	59,701

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 89,901千円は、セグメント間取引消去 47千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 89,854千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	2円96銭	3円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	35,817	37,080
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	35,817	37,080
普通株式の期中平均株式数(株)	12,111,639	12,110,734

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月5日

株式会社歌舞伎座
取締役会 御中

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 一馬 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂下 貴之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社歌舞伎座の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社歌舞伎座及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。